

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎元治

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 峯岸秀行

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 峯岸秀行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期累計期間	第84期 第1四半期累計期間	第83期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,195,193	1,171,878	5,024,018
経常利益又は経常損失() (千円)	32,658	19,354	110,472
四半期(当期)純利益 (千円)	124,662	12,229	225,715
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額 (千円)	3,313,456	3,106,339	3,277,323
総資産額 (千円)	10,440,651	9,573,346	9,697,826
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.48	0.93	17.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			4.00
自己資本比率 (%)	31.7	32.4	33.8

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな回復を続けましたが、新興国経済の減速や円高の進行により輸出・生産面に影響が現れるとともに設備投資及び個人消費においても陰りがみられ、また英国のEU離脱決定により世界経済の先行きに不透明感が高まっています。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比4月が7.7%減、同5月が2.8%増、同6月が0.6%減と低迷が続いています。

このような経済環境の中で当第1四半期累計期間の売上高は1,171百万円(前年同期比2.0%減)となりました。自社製品部門の売上が低迷したことが主な要因です。

損益面につきましては、売上高が計画を下回ったものの、生産効率の改善及び主要経費の予算管理の徹底によるコスト削減に努めた結果、営業利益は5百万円(前年同期は営業損失36百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金18百万円、受取賃貸料11百万円等により32百万円、営業外費用は支払利息15百万円等により18百万円を計上し、経常利益は19百万円(前年同期は経常損失32百万円)となりました。また、特別損失は固定資産除却損7百万円を計上しました。その結果、四半期純利益は12百万円(前年同期は四半期純利益124百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

自動車用部品

当セグメントの売上高は、1,075百万円(前年同期比2.9%増)となりました。セグメント利益(経常利益)は43百万円(前年同期はセグメント損失29百万円)となりました。

自社製品

当セグメントの売上高は、86百万円(前年同期比37.4%減)となりました。電子機器製品が27百万円増加し、照明機器製品が79百万円減少したことが主な要因です。セグメント損失(経常損失)は30百万円(前年同期はセグメント損失9百万円)となりました。

賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は7百万円(前年同期比3.9%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しています。

その他

駐輪設備の売上高は9百万円(前年同期比14.5%減)となりました。売上が減少した要因は公共施設等大型案件の受注減が主な要因です。セグメント損失(経常損失)は0百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況では特に自動車用部品の研究開発に注力をし、相応の費用を投じています。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,164,800	13,164,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		13,164,800		658,240		211,245

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,072,000	13,072	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 65,800		(注) 1
発行済株式総数	13,164,800		
総株主の議決権		13,072	

- (注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。
 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式270株が含まれております。
 4 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	27,000		27,000	0.20
計		27,000		27,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠清新監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,513	1,484,067
受取手形及び売掛金	1,118,381	1,023,249
電子記録債権	221,214	214,698
製品	220,140	220,651
仕掛品	32,632	30,210
原材料及び貯蔵品	297,824	278,521
その他	113,830	134,704
貸倒引当金	350	380
流動資産合計	3,247,187	3,385,724
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,683,433	1,660,044
構築物（純額）	57,103	71,877
機械及び装置（純額）	544,676	519,221
車両運搬具（純額）	4,617	4,345
工具、器具及び備品（純額）	95,553	84,251
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	672,465	642,025
建設仮勘定	-	605
有形固定資産合計	4,715,719	4,640,242
無形固定資産		
ソフトウェア	2,548	2,222
リース資産	1,612	1,290
無形固定資産合計	4,161	3,512
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,996	1,433,793
その他	116,290	115,573
貸倒引当金	5,530	5,500
投資その他の資産合計	1,730,757	1,543,866
固定資産合計	6,450,639	6,187,622
資産合計	9,697,826	9,573,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,469	261,512
短期借入金	2,097,298	2,124,420
未払金	728,194	664,552
未払法人税等	29,710	3,204
賞与引当金	45,000	6,000
環境対策引当金	1,031	309
その他	167,161	280,764
流動負債合計	3,350,865	3,340,764
固定負債		
長期借入金	1,572,780	1,712,461
退職給付引当金	85,693	84,198
環境対策引当金	3,453	3,453
資産除去債務	52,144	52,177
その他	1,355,565	1,273,950
固定負債合計	3,069,637	3,126,242
負債合計	6,420,502	6,467,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	561,038	520,718
自己株式	5,393	5,393
株主資本合計	1,425,130	1,384,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878,609	747,946
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,852,192	1,721,530
純資産合計	3,277,323	3,106,339
負債純資産合計	9,697,826	9,573,346

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,195,193	1,171,878
売上原価	1,121,378	1,036,001
売上総利益	73,814	135,877
販売費及び一般管理費	110,377	129,899
営業利益又は営業損失()	36,562	5,977
営業外収益		
受取利息	114	83
受取配当金	10,396	18,233
受取賃貸料	10,973	11,233
その他	2,626	2,686
営業外収益合計	24,109	32,237
営業外費用		
支払利息	17,223	15,906
その他	2,982	2,954
営業外費用合計	20,205	18,860
経常利益又は経常損失()	32,658	19,354
特別利益		
投資有価証券売却益	200,332	-
特別利益合計	200,332	-
特別損失		
固定資産除却損	26,080	7,101
特別損失合計	26,080	7,101
税引前四半期純利益	141,593	12,253
法人税、住民税及び事業税	16,804	28
法人税等調整額	126	4
法人税等合計	16,930	24
四半期純利益	124,662	12,229

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	101,541千円	92,865千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,413	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,550	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	1,045,626	138,551		1,184,177	11,015	1,195,193
セグメント利益又は損失 ()	29,791	9,930	7,279	32,441	216	32,658

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	32,441
「その他」の区分の損失()	216
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常損失()	32,658

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	1,075,747	86,716		1,162,464	9,414	1,171,878
セグメント利益又は損失 ()	43,190	30,742	7,561	20,009	654	19,354

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	20,009
「その他」の区分の損失()	654
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常利益	19,354

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124,662	12,229
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,662	12,229
普通株式の期中平均株式数(株)	13,137,845	13,137,530
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、保有する投資有価証券の一部を平成28年7月25日に売却いたしました。これに伴い、第84期第2四半期において、上記に係る投資有価証券売却益106,200千円を特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 吉 村 智 明 印

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 吉 原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第84期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は第84期第2四半期において、保有する投資有価証券の一部を売却した。それに伴い、投資有価証券売却益を計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。